

2022年度 事業報告書

学校法人夙川学院

兵庫県神戸市長田区西山町2丁目3番3号

I. 法人の概要

1. 建学の精神

夙川学院は、1880 年、御影弓場の地に故増谷かめによって創設された裁縫塾を母体としています。

当時は女子の教育についての関心が低かったのですが、かめは、女子教育の必要性を痛感し、『婦徳の高い、堅実な家庭婦人の養成』を目指し、裁縫塾を創設しました。以後、本学院は校名を変遷しつつも確実に発展を遂げてきました。なかでも本校教育の一大転換期となったのは、終戦後、御影魚崎の地から、西宮夙川の地に移転した時です。校名を増谷高等女学校から夙川学院中学・高等学校と改称し、学校教育の基礎となる教育精神をキリスト教に求め、キリスト教精神を柱として新たなスタートを切りました。

その建学の精神の主たるところである「徳のある人間を育成する」という精神は現在の組織に脈々と受け継がれています。

教育の目指すところは、共通して「知」「徳」「体」すべてにバランスのとれた全人教育です。またグローバル化した現代社会では、国際感覚を持った人間の育成も重要であることを鑑みて、それぞれの組織がそれぞれの特徴を最大限生かしながら上記の目標達成に邁進してきました。

本学院は教育の目的をより明確にするために、2015 年度に寄附行為の第3条を「イエス・キリストの教えを教育の根本とし、正義と平和を愛する徳の高い人を育てることを目的とする」と変更し、院長および理事現員総数の3分の1以上をキリスト者とするキリスト教学校教育同盟に加盟しました。

2. 沿革

1880(明治13)年 4月13日	増谷かめ、御影町弓場に裁縫塾を開設。
1901(明治34)年 11月6日	御影町浜西に増谷裁縫女学校設立認可。

1927(大正4)年 7月23日	校名を増谷女学校と改称。
1927(昭和2)年 5月12日	校名を増谷高等家政女学校と改称。
1936(昭和11)年 10月26日	増谷高等女学校(五年生)の設立認可を受け改称。
1945(昭和20)年 6月5日	戦災により校舎全焼。
1948(昭和23)年 2月28日	西宮市獅子ヶ口に移転し校名を夙川学院高等学校・夙川学院中学校と改称。
1949(昭和24)年 4月1日	夙川学院の教育の基本理念にキリスト教精神を導入。
1951(昭和26)年 3月5日	学校法人認可。
1965(昭和40)年 4月1日	西宮市飴岩町に夙川学院短期大学家政科開学。翌年、夙川学院短期大学保育科を増設。
1967(昭和42)年 4月1日	西宮市神園町に夙川学院短期大学付属幼稚園設置。
1980(昭和55)年 11月21日	夙川学院創立100周年記念式典挙行。
1990(平成2)年 10月16日	夙川学院創立110周年、夙川学院短期大学開学25周年式典挙行。
2007(平成19)年 4月1日	神戸夙川学院大学観光文化学部開学。
2010(平成22)年 4月13日	夙川学院創立130周年記念式典挙行。
2013(平成25)年 4月1日	西宮市飴岩町から神戸市中央区港島に夙川学院短期大学を移転。
2014(平成26)年 4月17日	神戸夙川学院大学募集停止を文部科学省へ報告。
2015(平成27)年 4月1日	神戸夙川学院大学観光文化学部観光文化学科を神戸山手大学現代社会学部観光文化学科へ事業継承。 夙川学院短期大学開学50周年。

2016(平成28)年 4月1日	西宮市神園町から神戸市中央区 港島に夙川学院中学校・夙川学 院高等学校を移転。
2019(平成31)年 4月1日	夙川学院中学校・夙川学院高等 学校を須磨学園に設置者変更。 夙川学院短期大学を神戸教育短 期大学に名称変更、神戸市長田 区西山町に移転。 神戸教育短期大学付属八尾ソレ イユ認定こども園を大阪府八尾市 に開園。
2020(令和2)年 4月1日	神戸教育短期大学児童教育学科 をこども学科に改称。
2021(令和3)年 4月1日	付属幼稚園を閉園し、夙川学院 ソレイユ認定こども園として開園。 神戸教育短期大学付属八尾ソレ イユ認定こども園分園プチソレイ ユを開園。

3. 役員・評議員

(1) 理事会構成(2022年5月1日)

理事(定数5名～10名、現員6名)

理事長 1人

増谷 昇

理 事 5人

<常勤理事>

樋口 進(院長・宗教主事)

三木 麻子(短期大学長・付属八尾ソレイユ認定こ
ども園長)

<非常勤理事>

奥野 耕三

北崎 智弘(株)オリエンタルトラスト代表取締役

山崎 英穂(日本キリスト教団隠退教師)

*北崎智弘理事は2022年5月30日にて解任

監 事(定数2名、現員2名)

<非常勤監事>

大西 寛文(公認会計士)

金澤 敦夫(学校法人湊川相野学園法人事務局長)

(2) 責任限定契約

私立学校法に従い、2020年4月1日より責任限
定契約を締結した。

① 対象役員の氏名

<非常勤理事>

奥野 耕三

北崎 智弘

山崎 英穂

<非常勤監事>

大西 寛文(公認会計士)

金澤 敦夫(学校法人湊川相野学園法人事務局長)

② 契約内容の概要

非業務執行理事及び監事はその職務を行うに
当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金
240万円と、その在職中に学校法人から職務執行
の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益
の1年間当りの額に相当するとして私立学校法施
行規則第3条の3に定める方法により算出される額
に2を乗じて得た額との、いずれか高い額を限度
として、損害賠償責任を負うものとする。ただし、
損害額のうち責任限度額を上回る部分について
は、当然に免責するものとする。

(3) 役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、2019年11月1日からAIG
役員賠償責任保険に加入した。

■ 団体契約者

株式会社 AIG 保険

■ 被保険者

記名法人…学校法人夙川学院

個人被保険者…理事・監事・評議員・教職員

(注) 法人訴訟については理事・監事・評議員

■ 補償内容

法律上の損害賠償金・訴訟費用等

■ 記名法人に関する補償

法人内調査費用・第三者委員会設置・活動
費用等

- 支払い対象とならない主な場合
法律違反に起因する対象事由等
- 保険期間中総支払限度額
1億円

(4) 評議員会構成(2022年5月1日)

評議員(定数11名～21名、現員14名)

樋口 進(院長・宗教主事)

三木 麻子(短期大学長・付属八尾ソレイユ認定こども園長)

井本 英子(短期大学学務部長・広報部長)

谷口 美鈴(夙川学院ソレイユ認定こども園長)

富家 晴子(神戸教育短期大学事務局次長)

増田 摩子(法人事務局総務課長)

占部 眞清(㈱エムズメディア代表取締役)

大前 都貴子(短期大学同窓会副会長)

松伏 純子(短期大学同窓会長)

奥野 耕三

北崎 智弘(㈱オリエンタルトラスト代表取締役)

橘 恵子

山崎 英穂(日本キリスト教団隠退教師)

嘉川 哲二(㈲テーヴェル代表取締役)

*北崎智弘評議員は2022年5月30日にて解任

① 住所：兵庫県西宮市神園町2の20

②入園定員：24名

③入園者数：37名

④収容定員：99名

⑤在籍者数：103名

⑥教員数：20名

⑦職員数：1名

(3) 神戸教育短期大学付属八尾ソレイユ認定こども園

(2022年5月1日)

①住所：大阪府八尾市山本町南
2丁目4番5号

②収容定員：145名

③在籍者数：133名

④教員数：25名

⑤職員数：2名

認定こども園 分園プチソレイユ

(2022年5月1日)

①住所：大阪府八尾市山本町
1丁目8番29号

②収容定員：20名

③在籍者数：20名

④教員数：9名

4. 設置する学校の概要

(1) 神戸教育短期大学

(2021年5月1日)

①住所：兵庫県神戸市長田区西山町2丁目3番3号

②入学定員：130名

③入学者数：134名

④収容定員：260名

⑤在籍者数：395名

⑥教員数：12名

⑦職員数：8名

(2) 夙川学院ソレイユ認定こども園

(2022年5月1日)

II. 事業の概要

1. 各設置校の教育理念

■神戸教育短期大学

短期大学の教育理念は、「愛と誠実・清新な学識」です。これは、学校法人夙川学院の寄附行為第3条に基づいたもので、夙川学院の前身である増谷裁縫塾創始者の教育方針と戦後導入したキリスト教精神に基づく人格形成を広く反映したものである。

短期大学の教育方針は、「愛と誠実・清新な学識」の教育理念の下に、広い視野と自己表現力ならびに精神的自立心の涵養につながる教育を行うというものです。

そのために、3つのポリシー(アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー)を本学ホームページや大学案内、学生手帳などに掲げ、機会ある毎に学生に伝え、広く周知するように努めています。また、この教育方針と3つのポリシーを実践するために、入学から卒業(学位授与)までを見通したカリキュラムを編成したカリキュラムマップも再確認し、ディプロマポリシーに照らした科目配置が確認できるようシラバスを作成しています。

また、2020年度より学科名を「こども学科」へ変更し、より本学の教育内容が伝わるようにしています。

■ 夙川学院ソレイユ認定こども園

キリスト教精神に則って、豊かな情操教育を行い心身の発達を助長し幼児期に適した望ましい人間形成の基礎を養えるような教育を実施しております。

■ 神戸教育短期大学付属八尾ソレイユ認定こども園

本学院が重視するキリスト教の精神を基とし、乳幼児を教育・保育し、適切な環境を与え、乳幼児の心身の順調な成長と精神の健全な発達を助長することを教育・保育理念としています。

また、「明るく健やかな子ども、美しい心の子ども、寛容な心を持つ子どもの育成を目指す」ことを教育・保育目的としております。

2. 各設置校のキリスト教教育活動

■ 神戸教育短期大学

2022年度も昨年度同様に、毎週月曜日と金曜日の2日間礼拝を行いました。学生が奏楽を担当することが定着し、「キリスト教学」を受講する学生を中心にして聖書の教えに耳を傾けています。クリスマスの4週間前からイエス・キリストの降誕を待ち望む期間であるアドベントの初日(11月28)には、イルミネーション点灯式を行い、学生たちが参加しました。また、12月24日は、クリスマス礼拝を行いました。同時に、クリスマス献金として本学施設実習で協力を得ている社会

福祉法人一羊会への寄付金を集める活動も行いました。



■ 夙川学院ソレイユ認定こども園

「新キリスト教保育指針」に基づいて、保育のカリキュラムを作成し、「年主題」「月主題」「聖句」「こどもさんびか」を保育活動に取り入れています。

「年主題」を柱として保育を実践することにより保育者の具体的な考えが深まり、子どもの個々の発育、発達、個性の違いを認めながら工夫を加えることにより、子どもの生活が豊かになるようにしました。

週一回礼拝を守ることで「聞く力」を養うとともに、感謝の気持ちを育み「ありがとう」が言える子どもになりました。また、日常のお祈りを通じて常に神さまを身近に感じることができます。

クリスマス礼拝では年長組は聖誕劇でクリスマスの日の出来事を伝える役目を果たすことができました。



■神戸教育短期大学付属八尾ソレイユ認定こども園

休園したこども園の園児を受け入れての開園のため宗教教育活動を控えていましたが、2021年度からは週間礼拝・誕生礼拝・花の日礼拝・収穫感謝祭・クリスマス礼拝と全ての宗教教育活動を取り入れました。週間礼拝では型にとられず、子どもたちがまっとう・安心する礼拝を心がけました。今年度で2回目となったクリスマス礼拝での聖誕劇では自信に満ち溢れた演技を見せてくれました。



3. 教育力向上及び研究に係る事業

■神戸教育短期大学

(1) 教育内容及びカリキュラムの内容

◆カリキュラム改変

2022年度入学生より、カリキュラム改変を行いました。改変の骨子は、教職課程(幼稚園教諭二種免許状)において、「教科及び教科の指導法に関する科目」の「教科に関する専門的事項」として設置していた科目を廃止し、「領域および保育内容の指導法に関する科目」の「領域に関する専門的事項」として、5領域にわたって「こどもと健康」「こどもと人間関係」、

「こどもと環境」「こどもと言葉」「こどもと表現」の5つの新科目を設置したことです。

さらに、保育現場の必須技能である音楽・造形・体育の基本3技能については、「こどもと音楽Ⅰ」「こどもと音楽Ⅱ」「こどもと造形Ⅰ」「こどもと造形Ⅱ」「こどもと体育Ⅰ」「こどもと体育Ⅱ」を設置しました。

後述の「在宅保育」も専門科目の選択科目として新設しました。

◆長期履修生制度

2015年度入学生より、2年間のカリキュラムを3年間で学ぶ長期履修生制度を導入しました。経済的に困窮しているため働きながら学びたい者、公務員としての教員採用を目指す者、ゆとりの時間に保育現場でボランティアを希望する者などの「明確な目的意識を持つ志望者」を対象とし好評です。近年の学生の多様な学び方、ライフスタイルに合致した制度と考えられます。

保育士資格、幼稚園教諭二種免許状の取得と卒業に関する授業は、午前中の2コマに開講し、午後の時間をそれぞれがより有効に使えるような科目配置としており、午後には民間資格に繋がる科目を配置するこのカリキュラムは、長期履修生ばかりでなく、2年制の学生にも学びの幅が広がるものとなっています。

◆「保育英語」の導入

2019年度入学生より、社会のグローバル化に対応できる保育者養成のために、「保育英語」を新規科目として導入しました。日本語以外の多様な言語にも対応できる保育者への第一歩として、「幼保英検」(幼児教育・保育英語検定協会<幼保英語検定協会>)の資格取得を盛り込み、学生各自の実力に応じた級の合格を目指します。また、小学校の英語導入につれて高まる保護者の英語教育への関心への対応も可能にします。保育英語を学ぶなかで、英語への苦手意識をなくすだけでなく、英語の歌や手遊びを学び、保育の幅を広げていける保育者を育てていきます。学修の成果として、一般社団法人幼児教育・保育英語検定を受験する学生も多く、2022年度は3級1名、4級6名が合格しました。

また、オーストラリア保育研修参加希望者には「保育英語」の履修を指導し、現地実習で実践できるようにしています(昨年度に引き続き 2022 年度もコロナ禍のため、海外への渡航は中止となりました)。

◆「ICT保育」の現況と課題(ICT保育ⅠとICT保育Ⅱの統合)

2019年度入学生より、専門教育科目の中に「ICT保育Ⅰ」を開講しています。鹿児島県鹿屋市にある「つるみね保育園」を参考に、保育内容の向上と保育者の業務の効率化という2つの観点でのICT活用について学びます。内容は、タブレットを利用し、世界の情報を子どもたちに即時に提示したり、幼児向けアプリを利用する遊びを提供したりすることで、子どもたちの好奇心を高め、思考力、表現力を深める方法を学びます。そのなかで、ICT技術を身近なものとし、保育者にとって必要な業務にもタブレットを活用して、日誌作成にも日常的にコンピュータを活用する力をつけていきます。なお、2022年度からは「ICT保育Ⅰ」と「ICT保育Ⅱ」を統合するとともに、教授内容を精選し、新たに「ICT保育」として科目を再編し教育の質・内容共に向上を図っています。

◆「初年次教育」の導入

初年次教育について、2020年度はコロナ禍のために未開講となりましたが、2021年度は、対面授業と遠隔授業を併用し予定通り開講しました。初年次教育の重要性を鑑みて、2022年度からは、必修科目に位置づけました。

◆「在宅保育」

2022年度より「在宅保育」を専門科目の選択科目として新設しました。保育士資格を取得することを要件とし、その上で本科目を修了した者は、全国保育サービス協会の「認定ベビーシッター」資格が取得でき、2022年度は7名が取得しました。

◆在学中に四つの国家資格・免許取得

2019年度からは小学校課程を廃止し、保育者養成に特色を出してきましたが、星槎大学との教育連携により、通信教育課程で小学校教諭・特別支援学校教諭の免許取得が可能になり、本学通学課程と併せ

て四つの免許・資格を取得することが可能となりました。特別支援学校教諭二種免許は取得することも魅力ですが、保育者にとっても有益な学習内容として印象づけられます。2022年度卒業生は、8名が小学校教諭二種免許を、6名が特別支援学校教諭二種免許の取得要件を満たしました。

◆高大連携講座

本学では、兵庫県立西宮甲山高等学校と高大連携講座の提携をしており、2022年度も、5月24日、6月16日、11月17日、24日の計4回に講座を開きました。最初の3回は同高等学校に教員が出向き、教育総合類型2年生を対象に児童教育に対する理解を深めるものですが、最後の回は本学へ生徒を招いて、卒業生との対話や施設見学も行いました。

さらに、2015年度に高大連携の協定書を交わした兵庫大学付属須磨ノ浦高等学校でも高大連携講座を行いました。本学教員が須磨ノ浦高等学校にて授業を行い、入学後に単位が認定される、先取り授業のシステムです。

高校生の学びを広げる高大連携を拡充する中で、上記2校以外にも本学に入学が決まった生徒の在籍する高校と協議し了解が取れば高大連携協定を結んでいます。

(2)FD(教育内容・資質向上)の取組

◆授業アンケート

FD委員会では、教育の改善に取り組むため、PDCAサイクルの観点を重視しています。2019年度より、授業担当者には、授業評価アンケート及び授業評価アンケートに対する授業担当者のコメントに加え、授業改善報告書の作成を課しています。授業を振り返ることにより改善を行い、次期の授業をよりよいものにするよう努めています。この授業評価アンケート後の授業担当者のコメントと授業改善報告書の作成は、年2回(前期・後期)に行っています。アンケート結果、授業担当者のコメント、授業改善報告書については、学内で公表しています。

また、2019 年度から授業評価アンケートにかかわる業務にユニバーサルパスポートを活用しています。これにより、事務効率をあげることができています。これまでの外部業者によるアンケート集計が、学内でできるようになり、学生が回答後、すぐにアンケート結果を明らかにすることができました。

今年度のアンケート項目は、以下のとおりです。今年度のアンケート内容は、学生が授業に対しての取り組みや意欲をより振り返りやすいものにしました。

- ①あなたは、この授業を意欲的に受けた。
- ②あなたの事前・事後学習はこの授業を理解するために役立った。
- ③この授業の進め方や課題の量は自分にとって適切だった。
- ④この授業は講義概要(シラバス)に沿った内容であった。
- ⑤教員の話し方は聞きやすく、声の大きさも適切であった。
- ⑥教員の学生への対応は公平に適切に配慮されていた。
- ⑦授業は時間通りに行われた。
- ⑧学生の私語や居眠りなどに対応し、授業にふさわしい雰囲気が保たれていた。
- ⑨プリントや視聴覚教材などの教材が適切に利用された。
- ⑩総合的に判断して、この授業を受講することにより、新しい知識あるいは技術を得ることができた。
- ⑪この授業内容に対する意見があれば、自由にご記入ください。

2022 年度のアンケート結果を、以下に示します。

実施期間は 2023 年1月 26 日～2 月 13 日でした。学生は、上記①から⑩の設問について、「とてもそう思う、ややそう思う、あまり思わない、全く思わない」の 4 つの選択肢のうち 1 つを選び回答します。また、⑪は授業に対する自由記述の項目です。

設問⑩「総合的に判断して、この授業を受講することにより、新しい知識あるいは技術を得ることができ

た。」という設問の回答結果は、全授業を平均して 63%が「とてもそう思う」を選択しており、学生は概ね全体の授業に対して満足しているということが窺えました。設問④「この授業は講義概要(シラバス)に沿った内容であった。」の「あまり思わない・全く思わない」の割合が3%であり、すべての質問項目のうち最もマイナス評価が高い項目でした。今年度は殆どの教員の授業内容が講義概要(シラバス)に沿って実施されており、学生の選択科目に関しても期待に応えた授業内容であったことが窺える結果となりました。また、設問②「あなたの事前・事後学習はこの授業を理解するために役立った。」の「あまり思わない・全く思わない」の割合 6%であり、マイナス評価が高い項目であり設問④の結果を反映した結果であることが窺われました。

学生が授業にかかわる「ご意見箱」の今年度の投書は、10 通でした。中には授業内容、授業環境の改善を訴える投書がありました。投書のあった授業について FD 委員会で、授業担当者に確認し、学生への面談を行いました。

◆教育実践研究紀要

FD 委員会では、教育に関する実践を掲載した『教育実践研究紀要』を発行しています。2022 年度は、『神戸教育短期大学教育実践研究紀要』第 5 号を3月 31 日に刊行しました。第 5 号は、2 本の論文を掲載して授業研究実践の成果を公表しています。

◆授業公開

2016 年度から始めた公開授業を今年度も実施しました。本学教員の授業が対象で、本学教職員および非常勤講師が授業を見学することができます。今年度は、後期の 12 月 5 日から 2023 年 1 月 6 日までの期間で見学対象授業と見学希望者を募った結果、136 コマの授業を見学対象授業としました。公開授業を始めて 7 年目となり、更に教員相互に有意義な活動とするために、参観者は、授業参観後「公開授業後の振り返りシート」に感想や改善点等の意見を書き込むようにしました。この「公開授業後の振り返りシート」は、授業者の授業改善に役立っています。

◆FD 研修会

今年度は、コロナ禍から3年が経ち、本学生においても経済的に学修継続が困難であることにより、奨学金受給希望者の学生が増加している状況でありました。よって、第1回目のSD、FD研修会では教職員全員が対象となる学生のニーズに対応できるように奨学金の種類や申し込み方法についての研修を(オンデマンドを含む)を行いました。

研修後の講評として、教員から以下のような意見がありました。

「奨学金の種類だけではなく、利用後の留意点まで説明いただいている点が、わかりやすかったです。奨学金利用者が多いことも改めて実感しました。」
「奨学金について種類や受給条件の違い、返済の仕方などについて学ぶことができた。必要な学生に、届けられるように公平で客観的な判断が必要と感じた。」
「減免の話や本学の奨学金利用者の割合等も併せてお話しいただき、参考になりました。」

第2回目のSD、FD研修会では、現在、コロナ禍において学生が身体的、精神的な悩みを抱え支援を必要とする学生に対しての対応を踏まえた「キリスト教教育が目指すもの」をテーマとして講習会を行いました。研修会後の講評として、教員から以下のような意見がありました。

「学生が多様な人々との出会いの経験を積み重ね、星野富弘の言葉にあるように「欠けているもの同士助け合う」ことの大切さを体験していくこと、また私自身、この言葉を心に刻みつつ生きていきたいと考えるきっかけになった。」
「今回の研修は、多様性をもつ「部分(個)」と普遍性を追求する「全体」をどのように調和させていくかを提議され、われわれに考える機会を与えて頂いた点で良い研修であった。」
「一番印象に残った言葉は、「大切なことは人から人へ伝えられる。人から人でないと伝わらないものがある」である。まさに幼児の教育・保育を担う学生たちに、教鞭をとる。」
「一人ひとりの学生が、失敗の中から発見すること、挫折の向こう側に希望があることに気づき、他者との比較ではなく、ありのままの自分の素晴らしさ

に気づけるよう今後も寄り添っていきたいと思います。」

今後も研修等で様々なことを学ぶ場を作っていきます。

(3)キャリア教育・支援の推進

2022年度は、学生の就職にかかわるキャリア教育・支援について、次の6点について計画してきました。

◆就職フェアへの参加を促す

自分の適性に見合った園を見つけだすには、多くの園を見て検討する必要があります。各地で開催される就職フェアは、保育所や幼稚園などの保育施設が数多く参加しています。これに、学生が赴くことにより、様々な園の保育者から、園の方針や勤務形態を聞くことができます。また、一度に多くの園の情報を得ることにより、自分に見合った園を検討する機会になります。学生には、就職フェアに参加し、10園以上の園見学をすることを推奨しています。

◆就業満足度の高い公務員への就職を促す

本学では、公務員の待遇面のメリットを伝えていきます。入学直後、1年生全員に対して公務員について具体的に福利厚生や待遇などを伝えることで目標とできるようにしています。公務員就職へのバックアップとして、公務員試験対策講座を開講し、希望者は無料で受講できるようにしています。2022年度は、前期に1コマ、後期は保育士対象と小学校教諭対象に各1コマを開講しました。

◆就職対策講座

2022年度は6月から7月に「就職対策講座」を実施しました。3名の教員が「就職先の情報収集のしかた」「求人票の読み解き方」「履歴書の書き方」の3つの講座を各3回ずつ開講し、対象学生がのべ64名受講しました。

◆ホームカミングデイにおける卒業生との交流

本学では、学生の卒業後のケアとしてホームカミングデイを開催しています。これは、新卒生が就職先に適応できているか確認することができる機会となり、

ここで、就職後の悩みの相談にも対応しています。

また、卒業生の就職先の情報から、園の保育方針や雇用条件を把握する機会としています。毎年参加者から、様々な情報を得ることができます。「人間関係がよく働きやすい」「いつでも保育を教えてくれる優しい先輩がいる」という情報や、「休憩時間がない」「年度末に多くの保育士が辞めていった」など就職先として望ましくない環境の園の情報を得ることもできます。こういった情報は、在学生に対する就職支援に役立っています。2022 年度もコロナ渦のために開催できませんでしたが、次年度以降は感染症の流行の状況を見て行いたいと考えています。

◆保育職の早期離職を防ぐための対策

早期離職者の就業時の状況を聞くと、「他の園を見学しないで、焦ってここに就職した」、「ここは良いところだから就職したと言われたから」ということを挙げていました。そこで、今年度も、「早く就職を決定する」から、「じっくり考えて就職を決定する」を学生には指導しています。また、他者による意見により就職を決めるのではなく、「自己決定により職業選択をする」大切さを指導してきました。時間をかけて就職先を決定する方法を今後も継続していきます。

◆就職強要をする実習園の対応について

今年度も、実習園から就職を強要されたという相談が持ち込まれています。学生には、就職の意思がないのに、実習園から内定通知をもらった場合は、すぐに就職支援室に相談するよう指導しています。この問題があった場合は、実習園から大学に実習評価表が届いた後に、就職担当者から内定辞退の対応をしています。今後の課題は、実習巡回時に学生が就職の強要をされることがないよう、実習園に啓発していくことです。

(4) 付属施設の事業

◆図書館

2022 年度、図書館は司書資格のある職員1名が対応しています。図書館では、こども学科としての機能を充実させるため、絵本や児童書・絵本研究書など

絵本関連資料のさらなる充実に力を入れると同時に、公務員受験対策の関連図書、教育要領・保育所指針等の改訂に伴う解説書の充実にも務めるなど、質的かつ量的に十分な水準の学術資料などを収集しています。

蔵書数約 64333 冊のうち、14466 冊（和書 14018 冊、洋書 448 冊）が絵本資料で、大型絵本や貴重な図書も数多くあります（2023 年 3 月 31 日現在）。また、2020 年から開講された「認定絵本養成講座」の受講生のために絵本に関する情報提供や資料の紹介も積極的に行いました。一方、教育・保育実習に行く前に実習で使える絵本を年齢別に選定し掲示することで便宜の提供も行っています。長期休暇中や実習中は貸し出し期間の延長や貸し出し冊数の増加もして、学生の利用を促進しています。

2019 年にオープンした子育て広場「うらら KOBE」に来室される親子にも図書館を利用して絵本を貸し出すシステムを作り、地域社会のニーズに応えています。図書館の業務として図書の整理や管理・相互利用業務のほか、新入生がプレ学習で推薦文を書いた本を展示しています。推薦本のうち、未所蔵本は購入し、学生の意見を反映した図書の購入選書に努めています。

教員への研究支援として、本学の「研究紀要」と「教育実践研究紀要」を JAIRO Cloud と J-STAGE へ登録し、国内外の教育研究機関との情報提供システムを構築しています。

今年度も新型コロナウイルス感染拡大の状況を考慮し、「読み聞かせ大会」などのイベントは実施しておりません。また、カウンターに透明シートを、閲覧席にパネルを設置し、感染防止を心掛けました。

① 新着図書や学生の購入希望図書の掲示



② オープンキャンパスや館内のテーマ別展示



③ オリエンテーションで図書館ツアーを実施



◆子育て広場 うららKOBÉ

2019年11月20日に本学内1階に「子育て広場 うららKOBÉ」が開室しました。学生の応募の中から、名称やキャラクター、ロゴマークを決めてスタートしました。学内に子育て世代の親子やその家族が、気軽にゆったりと過ごすことができる交流の場を提供しています。学内立地という特色を活かして、大学生のアルバイト・ボランティアを日常的に受け入れて学生の学びの場ともなっています。



2022 年度も新型コロナウイルス感染予防安全対策を第一に考え、日常の流れを大切に開室しました。日時を決めた各種講座は計画せず、開室時間内のいつでも自由に取り組めるようなイベントをひと月毎に実施しました。季節や行事にあわせて、4 月「こいのぼり制作」5 月「鈴割制作」、6 月「七夕笹飾り」、7 月「水遊び」、8 月「水遊び」「小麦粉粘土で遊ぼう」、9 月「水遊び」、10 月ハロウィン衣装制作、11 月「同年齢親子さんのおはなし会」、12 月「クリスマスリース制作」、1 月「リミック」、2 月「凧制作」「ひな祭り制作」、3 月「小運動会」を実施しました。

2022 年度利用者総数はのべ 2,475 名（総延べ利用者数 4,557 名）、登録家族数は 67 組（総のべ登録家族数 142 組）となりました。

市内区域内の利用者が100%で、一日の平均利用者数は 19 名です。学生のアルバイトの登録者数は 10 名、のべ 735.4 時間の勤務となりました。学生ボランティアは 1 名でした。

広場の見学としては、本学教員の他、神戸市子ども家庭局幼保振興課地域子育て係(4、5、6、10、11、12、1、2、3月)、神戸市長田区保健福祉部保健福祉課(4、7、12、3 月)、神戸市長田区総務部まちづくり課活動支援担当(4、5、6 月)、神戸市子ども家庭局幼保振興課保育所担当(4月)、神戸市子ども局青少年課(3月)の各機関担当者でした。

今年度は体調不良のため教育実習が実習園で予定通り行われなかった学生がいました。そのため学内実習が行われましたが、3 月 27 日は実習生を受け入れ、サポートの役割を果たしました。

週 3 日の開室ですが、利用者親子と学生のふれあいの場となり、学内に和やかな雰囲気ができています。



(5) 研究活動支援

◆文部科学省の競争的資金(科学研究費補助金)への応募・獲得

2021 年度より研究がスタートした若手研究については、研究者が退職しました。また、基盤研究(C)「平安初期歌合における和歌表現の研究―宇多院をめぐって―」(2020 年度～2022 年度)が継続しています。コロナ禍で研究活動における調査が不十分となったため、1年間の研究計画延長を申し出、延長が決まっています。

◆紀要の発行

2022 年度は『神戸教育短期大学 教育実践研究紀要』第5号(2023 年3 月刊行)に2本、『神戸教育短期大学 研究紀要』第4号(2023 年3 月刊行)に2本の論文と研究ノート2本が掲載されました。

■夙川学院ソレイユ認定こども園

(1) 教育、保育の方針

乳幼児期は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な時期であり、「学校教育のはじまり」です。よって本園の教育・保育方針は「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」に依拠し下記の通りとします。

- ・自ら主体的に活動しようとする態度を身につける。
- ・豊かな感性や表現力を養い、創造性を豊かにする。
- ・身近な人と親しみ、関わりを深め、愛情や信頼感を持つ。
- ・外国語への興味や ICT を活用した保育によりプレゼンテーション能力を育む。

(2) 重点的に取り組む保育の柱

① 明るく健やかな子を育てる保育

保育計画を作成し、子どもの健康な生活に必要な習慣や態度を育てました。また定期的な園医による健康診断を行い、疾病予防や健康について保護者への啓発に努めました。

② 音楽、造形、運動あそびを基本とした保育

音楽遊びでは自分から歌ったり、楽器あそびをしたりしたいという気持ちが育つよう、歌や曲を聞いたり、自ら音楽あそびに取り組みやすいような環境を整えたりしました。また運動あそびや造形あそびでも子どもの発達や興味に即した環境を準備し、段階を追った発達出来るよう努めました。保護者と子どもの成長の喜びを共有する場として、7 月に音楽参観日、10 月に運動会、12 月にクリスマス会を設けました。2 月に1年間の成長の発表の機会として劇遊び会を予定していましたが、新型コロナウイルスの拡大により中止となりました。子ども達の成長を知らせるため、劇遊びの様子や見どころと共に日々の写真配信を細やかに行いました。





③ICTを活用した保育

友達にプレゼンテーションすることを通して自分の考えや思いを表現したいという気持ちを育て、表現することの楽しさを味わえるようにしました。

またICTを活用し、八尾ソレイユ認定こども園の園児とも顔を合わせながら話したり、ゲームをして遊んだりしました。



④食育を推進する保育

食に関わる絵本や紙芝居等の教材を教育・保育にとりいれたり、給食の食材についてその働きを子ども達に分かりやすくイラストで毎日掲示したりして食に対する子どもの関心をひきました。



⑤共に育ちあう保育(インクルーシブ保育)

支援のいる子どもが、こども園での生活を通して共に成長できるよう、保健師訪問やアウトリーチなど関係機関の助言や援助を活用し、指導内容や指導方法の工夫を行いました。また期別の目標を保護者の願いを聞き設定することで、家庭との連携を細やかにとることができました。

⑥小学校への円滑な接続に向けた保育

連絡会(つながり)を通じて小学校教諭と保育教諭の情報共有を図り、園生活から小学校生活への円滑な接続が出来るように努めました。

また月2回の書き方を通して文字に興味、関心を深め、身の回りの文字を読んだり、形の違いに気づいたりなど意欲を持って小学校の学習に取り組めるようにしました。

⑦地域との関わりを重視した保育

地域の開かれたこども園を目指し、地域の子育て家庭に園庭開放を週1回行っています。また遊びの広場開催も3回連続講座として計画しました。参加者の3名が2023年度の入園を希望しています。

花の日礼拝では、色々な人との関わりを通して自分や回りの人に愛情や感謝の気持ちを持ち、しなやかに人とつながれるよう例年長児が地域の消防署員、警察官等に花を贈ってきましたが、今年度はコロナ禍のため園内の調理などに関わっている人に花を贈りました。

(3)付帯事業の実施

保護者・子どものニーズに応えると共に、こども園の特色をアピールするため、2012年度より付帯事業として各種講座を実施しています。「イングリッシュパーティーランド」「楽しいソレエ」などバラエティーに富んだ内容で、それぞれ参加した子どもたちは、大変楽しんで活動することができました。

(4)英語あそび・書き方の導入

今年度も、3, 4, 5 歳児で「英語遊び」を導入しました。週1回、水曜日にネイティブ講師が一日中幼稚園

に滞在し、子どもたちと礼拝や誕生会なども一緒に過ごすなど、英語遊びだけでなく保育の中でより密に過ごすことができました。付帯事業として放課後、年中・年長組から参加できる「イングリッシュパーティーランド」も引き続き好評で多くの園児が受講しました。早くから英語に親しみ遊びながら学ぶことで自然と英語を身につけていくことや、異文化への興味関心が持てるようにしています。

また 2021 年度より 3、4、5 歳児で外部講師を招いて「かきかた」を導入しました。楽しみながら段階を追って文字への興味関心が膨らむことをねらいとしています。同時に文字に向かう時の姿勢や、集中して物事に取り組むことも少しずつ身につけています。



(5)「預かり保育(にこちゃんルーム)」の実施

保護者のニーズに対応し、2012 年度より行っている預かり保育を1号認定園児に対して今年度も、保育終了後から午後 5 時半まで実施しました。学年の枠を超え、園庭遊びを中心に楽しく過ごすことをねらいとしています。室内に於いても預かり保育のみで経験できる塗り絵や、ゲーム等の玩具を用意して日常の保育との差別化を図りました。

子どもたちが園生活に慣れた頃から利用者が増え、保護者から「安心して預けられる」、子どもたちからも「楽しかった、もっと遊びたい」と言ってもらえました。



■神戸教育短期大学附属八尾ソレイユ認定こども園

(1)教育及び保育のねらい

乳幼児期は、生涯にわたる人間形成の基礎が養われる極めて重要な時期であることから、幼保連携型認定こども園教育・保育要領を踏まえて、子ども自らが主体的な活動ができるような教育・保育を行っています。

本園と 2021 年度に開園した分園では、音楽あそび・造形あそび・運動あそびの3つを基本とし、教育・保育活動の充実を図り、さらに、ICTを活用した教育・保育により外国語及びプレゼンテーション能力の育成や、食育を推進する保育に力を入れ、保護者とともに地域の方がたとの関わりを重視して、さまざまな子どもたちと共に育ち合うインクルーシブ教育・保育をめざします。

(2)ICTを活用した教育・保育

5 歳児は「ハロータイム」のオンライン英会話で、世界24か国のバイリンガル講師による園児のレベルに合わせた少人数レッスンを行いました。



またイギリス人講師が来園し、体を動かしての英会話レッスン「えいごであそぼう」も3歳児から5歳児まで取り入れました。英語に興味を持つとともに自ら表現しようとする気持ちの育成にも効果が出てきました。

5歳児においては、複数の国の講師とレッスンすることで、色々な英語の発音が聞けることと、週2回英語に触れることにより、英語を聞き取る力はついてきました。



運動会、発表会では練習風景を撮影し、その映像を観て子ども達と一緒に意見交換をし、演技を創り上げていきました。また昨年に引き続き毎週1枚写真を送信してもらい、その写真を観てプレゼンテーション能力育成に活用しました。5歳児クラスでは司会進行役の保育者がいなくても子ども達だけで進めていけるまでになりました。



(3)園外保育

2022年度年長組は感染予防をしっかりと、お泊り保育を行う事ができました。今回の行事は年長組にとって素敵な思い出の1ページになりました。



また春は4・5歳児がピックバンに、秋は3歳児から5歳児までは京都鉄道博物館へ、本園・分園の2歳児はお弁当を持って徒歩で行ける公園まで遠足に行きました。



(4)食育

元気な心と体をつくるために、食べることの楽しさ

を実感する、豊かな食の体験を積み重ね、望ましい食習慣を身につけるための食育を行っています。

① プランターで野菜作り

プランターでプチトマト・なすびを育てました。収穫したなすびは、昼食の味噌汁に入れて食べました。



② 芋ほり



園庭の畑に、芋の苗を植える、育てる、収穫する、食べるという経験をさせます。今年度収穫したサツマイモは芋ご飯にして全園児で食べました。

(5) 地域との関わりを重視した保育

花の日礼拝・収穫感謝祭には、近くの交番に感謝の気持ちを込めた花とメッセージカードを届けました。



4. 学生の支援に係る事業

■神戸教育短期大学

在学期間2年間の学生は、限られた修業年限の中で資格及び免許取得を目指すため、授業が過密です。在学期間3年間の長期履修生も学生の多くは経済的な課題を抱え、アルバイトをしています。そのため、課外活動を自主的に行なうことは難しい環境になっています。

この状況下にあって、授業等で身につけた知識や技能を地域貢献や大学の魅力アップに繋がる目的をもつ活動及び団体に対して、課外・自主活動奨学金制度(半期ごと)を設け、支援しています。

「地域活性化プロジェクト～エネルギー～」は課外・自主活動奨学金助成対象団体となり、地域の子どもたちと触れ合うことで、学生自ら課題を見つけ有意義な保育経験を積むことをテーマとして地域交流活動をしています。新型コロナウイルス感染症蔓延防止の観点から自粛せざるを得ない状況が続きましたが、2021年度は12月にクリスマス会、2022年度は、3月に「遊びブースを回って楽しもう!」というイベントを開催し、地域の子どもと触れ合うことができました。

学生の自治組織である校友会については、2020年度に引き続き2021年度も球技大会(年2回)や秋の大学祭などの行事はすべて行うことができませんでしたが、2022年度は、球技大会(12月8日)、大学祭(2023年1月15日)を行い、多くの学生が集いました。

今後はこのような社会情勢の中で可能なことを模

索し、学生の意見を反映し、学生生活を豊かに充実して送れるように、学友会活動の活性化をはかります。

5. 多様な学生のニーズへの対応

■神戸教育短期大学

◆経済的な困窮度の高い学生について

経済的な困窮度の高い学生を対象として、支給奨学金を用意しています。これには、本学支給奨学金(学業継続支援)(上限 25 万円)と本学後援会奨学金(上限 20 万円)があります。2022年度は本学支給奨学金(学業継続支援)が2名(50万円)に、本学後援会奨学金が5名(5名100万円)に支給されました。

2021年度と同様 2022 年度も従来行ってきた授業料の分納制度や延納制度の利用者が増加しながらも、学修の継続が行われました。

◆成績優秀者について

成績優秀者については本学支給奨学金(成績優秀者)(10 万円)があります。2022 年度は応募がありませんでした。

◆付属園に就職する学生について

本学の付属園に内定が決定した学生には本学付属園就職支援金(上限 20 万円)が用意されています。2022 年度は付属園に就職が決定した学生1名が申請しました。

◆離職者等再就職職業訓練事業による学生について

2018 年度より離職者等再就職訓練事業(長期高度人材育成コース)の企画提案が採択されました。保育者養成校で、再就職を目指す者に保育士資格を取得させる訓練を行うものです。それぞれが卒業後は保育職・小学校教諭を目指して取り組んでいます。

◆社会人入学生について

1999 年度入学試験から社会人選抜(旧 社会人特別入学試験)を導入し、社会人の受け入れを行っています。社会人選抜での入学者の支援として「社会人特別奨学金制度(支給額各 30 万円)」があります。

2022 年度は 1 名が社会人選抜で入学しました。

6. その他の主要事業

■神戸教育短期大学

◆地域との共生

学友会活動の一環として 2022 年度は大学祭を開催しました。地域ボランティアへの参加については新型コロナウイルス感染症が流行しているため 2022 年度は活動を自粛しました。

◆オーストラリア海外保育実習

2017 年度より始めたオーストラリア保育実習ツアーは、2019 年度の学生 4 名・付属幼稚園教諭1名・付属認定こども園主任1名・引率教員 2 名の参加による実施後、2020 年度以降は新型コロナウイルス感染症の地球規模の流行のため実施していません。

■神戸教育短期大学付属八尾ソレイユ認定こども園

開園当初からの予定通り、2022 年 7 月より新園舎の工事に着工しました。2023 年 4 月より八尾市堤町 1-7-12 に移転して運営をする予定です。

Ⅱ. 財務の概要

資金収支計算書

2022年4月 1日 から

2023年3月31日 まで

(単位 千円)

科目	予算	決算	差異
収入の部			
学生生徒等納付金収入	371,076	365,574	5,502
手数料収入	1,279	1,286	△ 7
寄付金収入	0	0	0
補助金収入	733,998	441,795	292,203
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	0	0
受取利息・配当金収入	15	15	0
雑収入	1,915	7,347	△ 5,432
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	56,679	52,714	3,965
その他の収入	34,704	27,785	6,919
資金収入調整勘定	△ 415,030	△ 75,686	△ 339,344
前年度繰越支払資金	507,497	507,497	0
収入の部合計	1,292,133	1,328,327	△ 36,194
科目	予算	決算	差異
支出の部			
人件費支出	366,222	398,002	△ 31,780
教育研究経費支出	151,433	211,451	△ 60,018
管理経費支出	121,712	121,195	517
借入金等利息支出	6,037	5,981	56
借入金等返済支出	32,496	32,496	0
施設関係支出	443,464	120,255	323,209
設備関係支出	3,195	7,682	△ 4,487
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	54,202	57,474	△ 3,272
資金支出調整勘定	△ 392,273	△ 50,931	△ 341,342
翌年度繰越支払資金	505,645	424,722	80,923
支出の部合計	1,292,133	1,328,327	△ 36,194

事業活動収支計算書

2022年4月 1日 から

2023年3月31日 まで

(単位 千円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	371,076	365,574	5,502
手数料	1,279	1,286	△ 7
寄付金	0	0	0
経常費等補助金	400,561	434,687	△ 34,126
付随事業・収益事業収入	0	0	0
雑収入	1,915	41,553	△ 39,638
教育活動収入計	774,831	843,100	△ 68,269
人件費支出	366,222	398,002	△ 31,780
教育研究経費支出	180,033	241,530	△ 61,497
管理経費支出	144,860	140,042	4,818
徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計	691,115	779,574	△ 88,459
教育活動収支差額	83,716	63,526	20,190
科目	予算	決算	差異
受取利息・配当金	15	15	0
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計	15	15	0
借入金等利息	6,037	5,981	56
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	6,037	5,981	56
教育活動外収支差額	△ 6,022	△ 5,966	△ 56
経常収支差額	77,694	57,560	20,134
科目	予算	決算	差異
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	333,437	7,109	326,328
特別収入計	333,437	7,109	326,328
資産処分差額	0	0	0
その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	0	0	0
特別収支差額	333,437	7,109	326,328
予備費	0		0
基本金組入前当年度収支差額	411,131	64,669	346,462
基本金組入額合計	△ 146,776	△ 117,610	△ 29,166
当年度収支差額	264,355	△ 52,941	317,296
前年度繰越収支差額	△ 210,692	△ 210,692	0
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	53,663	△ 263,633	317,296

(参考)

事業活動収入計	1,108,283	850,224	258,059
事業活動支出計	697,152	785,555	△ 88,403

資金収支計算書

2018年4月 1日 から

2023年3月31日 まで

(単位 千円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	711,418	397,096	321,517	382,176	365,573
手数料収入	6,936	2,085	1,709	938	1,286
寄付金収入	37,255	0	1,300	166	0
補助金収入	276,349	211,396	552,516	360,523	441,795
資産売却収入	4,535,200	0	17,689	0	0
付随事業・収益事業収入	9,111	0	0	0	0
受取利息・配当金収入	8	16	26	27	15
雑収入	98,820	73,273	24,841	10,689	7,347
借入金等収入	3,470,000	0	256,350	694,600	0
前受金収入	178,909	57,271	67,491	46,593	52,714
その他の収入	277,362	179,354	76,194	297,170	27,785
資金収入調整勘定	△ 353,331	△ 197,689	△ 357,413	△ 95,401	△ 75,686
前年度繰越支払資金	83,244	717,272	340,229	390,004	507,498
収入の部合計	9,331,281	1,440,074	1,302,449	2,087,485	1,328,327
科目	予算			決算	差異
支出の部					
人件費支出	817,029	357,406	320,511	401,001	398,002
教育研究経費支出	232,752	159,742	150,264	155,574	211,451
管理経費支出	366,313	133,085	92,573	123,640	121,195
借入金等利息支出	23,979	7,451	8,738	6,842	5,981
借入金等返済支出	4,127,750	16,819	88,948	566,847	32,496
施設関係支出	3,461,442	28,993	435,483	65,926	120,255
設備関係支出	4,731	21,172	40,442	13,105	7,682
資産運用支出	0	0	0	0	0
その他の支出	155,552	415,895	49,226	302,576	57,474
資金支出調整勘定	△ 575,542	△ 40,718	△ 273,740	△ 55,524	△ 50,931
翌年度繰越支払資金	717,272	340,229	390,004	507,498	424,722
支出の部合計	9,331,278	1,440,074	1,302,449	2,087,485	1,328,327

事業活動収支計算書

2018年4月 1日 から
2023年3月31日 まで

(単位 千円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒等納付金	711,418	397,096	321,517	382,178	365,575
手数料	6,936	2,085	1,709	938	1,286
寄付金	37,255	0	1,300	166	0
経常費等補助金	276,349	181,974	276,222	355,006	434,687
付随事業・収益事業収入	9,111	0	0	0	0
雑収入	123,014	118,478	44,346	42,614	41,552
教育活動収入計	1,164,083	699,633	645,094	780,902	843,100
人件費支出	699,723	354,826	317,902	399,531	398,003
教育研究経費支出	384,798	186,310	179,168	183,694	241,531
管理経費支出	370,653	136,416	94,263	124,854	140,042
徴収不能額等		2,514		8,540	
教育活動支出計	1,455,174	680,066	591,333	716,619	779,576
教育活動収支差額	△ 291,091	19,567	53,761	64,283	63,524
受取利息・配当金	8	16	26	27	15
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	8	16	26	27	15
借入金等利息	23,979	7,451	8,738	6,842	5,981
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	23,979	7,451	8,738	6,842	5,981
教育活動外収支差額	△ 23,971	△ 7,435	△ 8,712	△ 6,815	△ 5,966
経常収支差額	△ 315,062	12,132	45,049	57,468	57,558
資産売却差額	0	0	31,460	0	0
その他の特別収入	0	29,422	276,295	5,517	0
特別収入計	0	29,422	307,755	5,517	0
資産処分差額	1,804,580	46,234	277,792	0	0
その他の特別支出	0			0	0
特別支出計	1,804,580	46,234	277,792	0	0
特別収支差額	△ 1,804,580	△ 16,812	29,963	5,517	0
予備費	0				0
基本金組入前当年度収支差額	△ 2,119,642	△ 4,680	75,012	62,985	57,558

(参考)

事業活動収入計	1,164,091	729,071	952,875	786,446	843,115
事業活動支出計	3,283,733	733,751	877,863	723,461	785,557

貸借対照表

2018年4月 1日 から
2023年3月31日 まで

(単位 千円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
資産の部					
固定資産	985,263	1,008,447	1,173,026	1,226,722	1,305,801
有形固定資産	972,691	996,198	1,163,691	1,210,346	1,290,005
土地	223,576	223,576	223,576	223,576	223,576
建物	485,171	470,828	639,631	667,345	669,349
構築物	28,071	114,452	106,324	101,251	95,952
教育研究用機器備品	34,079	44,231	52,873	54,800	50,492
管理用機器備品	4,978	6,773	5,125	4,281	3,548
図書	135,429	136,338	136,162	137,204	138,370
建設仮勘定	61,387	0	0	21,889	108,718
特定資産	0	0	0	0	0
その他の固定資産	12,572	12,249	9,335	16,376	15,796
電話加入権	1,215	1,215	1,215	1,215	1,215
ソフトウェア	0	0	0	3,091	2,443
出資金	2,885	2,885	2,885	2,985	2,985
長期貸付金	3,830	3,430	3,080	2,430	2,430
差入保証金	4,642	4,719	2,155	6,655	6,723
流動資産	920,723	423,242	700,807	553,000	476,571
現金預金	717,272	340,229	390,004	507,498	424,723
未収入金	181,549	75,225	300,469	34,644	45,294
貯蔵品	1,421	0	46	0	3,036
短期貸付金	3,530	3,246	3,156	3,096	2,122
仮払金	1,019	2,732	2,934	129	33
立替金	2,595	254	0	589	0
前払金	12,032	0	3,080	5,894	400
預け金	1,305	1,556	1,118	1,150	963
資産の部合計	1,905,986	1,431,689	1,873,833	1,779,722	1,782,372
負債の部					
固定負債	682,553	653,985	736,294	866,503	808,342
長期借入金	332,500	314,833	432,235	595,840	563,344
退職給与引当金	349,615	325,736	303,621	270,225	244,560
長期未払金	0	12,978	0	0	0
受取保証金	438	438	438	438	438
流動負債	613,771	172,719	457,543	170,236	166,381
短期借入金	17,500	18,348	68,348	32,496	32,496
未払金	368,272	47,988	275,994	54,134	45,437
前受金	128,798	60,421	67,571	46,593	52,714
預り金	99,201	45,962	45,630	37,013	35,734
負債の部合計	1,296,324	826,704	1,193,837	1,036,739	974,723

財務分析表

評価基準：(△)は値が高いほうがよい、(▼)は値が低いほうがよい、(－)はどちらともいえない。

比 率 名	算 出 式	評価基準	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
【貸借対照表比率】			(%単位)	(%単位)	(%単位)	(%単位)	(%単位)
1. 固定資産構成比率	固定資産／総資産	—	51.693	70.438	62.600	68.928	73.262
2. 有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	▼	51.033	69.582	62.102	68.008	72.376
3. 特定資産構成比率	特定資産／総資産	△	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
4. 流動資産構成比率	流動資産／総資産	△	49.718	29.562	37.400	31.552	26.738
5. 固定負債構成比率	固定負債／(総負債＋純資産)	▼	35.811	45.679	39.293	48.688	45.352
6. 流動負債構成比率	流動負債／(総負債＋純資産)	▼	32.202	12.064	24.418	9.565	9.335
7. 内部留保資産比率	(運用資産－総負債)／総資産	△	-30.381	-33.979	-42.898	-29.737	-30.858
8. 運用資産余裕比率	(運用資産－外部負債)／経常支出	△	-0.068	-7.842	-64.421	-24.185	-27.567
9. 純資産構成比率	純資産／(総負債＋純資産)	△	31.987	42.257	36.289	41.747	45.313
10. 繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／(総負債＋純資産)	△	-28.252	-45.259	-7.880	-11.838	-14.791
11. 固定比率	固定資産／純資産	▼	161.607	166.690	172.505	165.108	161.679
12. 固定長期適合率	固定資産／(純資産＋固定負債)	△	76.246	80.101	82.824	76.218	80.805
13. 流動比率	流動資産／流動負債	△	154.393	245.045	153.167	329.859	286.433
14. 総負債比率	総負債／総資産	▼	68.013	57.743	63.711	58.253	54.687
15. 負債比率	総負債／純資産	▼	212.629	136.649	175.566	139.538	120.686
16. 前受金保有率	現金預金／前受金	△	556.899	563.095	577.174	1,089.213	805.710
17. 修正前受金保有率	運用資産／前受金	△	556.899	563.095	577.174	1,089.213	805.710
18. 退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	△	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
19. 基本金比率	基本金／基本金要組入額	△	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
20. 減価償却比率	減価償却累計額／減価償却資産取得価額	—	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
21. 積立率	運用資産／要積立額	△	116.197	55.473	104.540	141.290	119.919
22. 現預金比率	現金預金／流動負債	△	116.863	196.984	85.238	298.114	255.271
23. 特定資産留保率	(特定資産＋長期有価証券)／総資産	△	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
27. 外部負債超過額対教育活動資金収支差額比(年)	(外部負債－運用資産)／教育活動資金収支差額	▼	0.037	—	—	—	—
【事業活動収支比率】			(%単位)	(%単位)	(%単位)	(%単位)	(%単位)
1. 人件費比率	人件費／経常収入	▼	60.109	50.715	49.278	51.161	47.206
2. 人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	▼	98.356	89.355	98.875	104.541	108.871
3. 教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	△	33.056	26.629	27.773	23.522	28.647
4. 管理経費比率	管理経費／経常収入	▼	31.841	19.498	14.612	15.988	16.610
5. 借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	▼	2.060	1.065	1.355	0.876	0.710
6. 事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	△	-182.086	-0.642	7.872	8.009	7.606
7. 基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	▼	282.086	117.539	92.128	155.163	107.227
8. 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	△	61.114	56.757	49.838	48.939	43.360
9. 寄付金比率	寄付金／事業活動収入	△	3.200	0.000	0.136	0.021	0.000
経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金／経常収入	△	3.200	0.000	0.202	0.021	0.000
10. 補助金比率	補助金／事業活動収入	△	23.739	28.995	28.988	45.842	51.962
経常補助金比率	教育活動収支の補助金／経常収入	△	23.739	26.009	42.817	45.459	51.557
11. 基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	△	0.000	14.376	0.000	40.713	13.833
12. 減価償却額比率	減価償却額／経常支出	—	10.573	3.878	5.106	4.048	3.926
13. 経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	△	-27.065	1.734	6.983	7.359	6.827
14. 教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入	△	-25.006	2.797	8.334	8.232	7.535
15. 人件費経常収入依存率	人件費／(納付金＋経常費補助金)	▼	70.839	61.275	53.184	54.197	49.734
16. 事業活動収支比率	事業活動支出／事業活動収入	▼	282.086	100.642	92.128	91.991	92.394
【活動区分資金収支比率】			(%単位)	(%単位)	(%単位)	(%単位)	(%単位)
1. 教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額／教育活動資金収入計	△	2.379	-42.477	13.789	12.556	9.849